

（様式１）実施報告書

１ 応募者情報

（１）応募者団体情報

団体名	島根県
-----	-----

（２）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

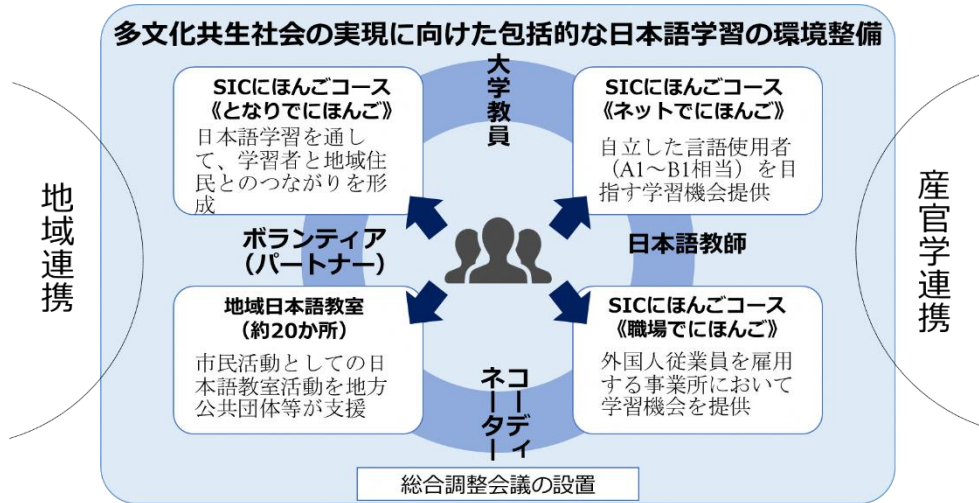
２ 事業の概要

（１）全体概要

①事業の名称	多文化共生推進事業（多文化共生社会の実現に向けた地域における包括的な日本語学習の環境整備）
②目的等	
１ 目的	
仕事や家庭の都合、近くに日本語教室がない等の理由により、日本語を学習することができない県内の外国人住民のために、個別に訪問し日本語指導を行う訪問日本語コース（地域訪問型・企業訪問型）を開催する。加えて、オンライン日本語コース（基礎・レベル別）を開催することによって、日本語学習機会を広げるとともに、学習者の日本語レベルに合わせた教室を開催し、「日本語教育の参照枠」に基づく自立した言語使用者（Ｂ１レベル相当）となるよう外国人住民の日本語学習環境を充実させる。 併せて、高齢化・後継者不足が課題となる日本語教室の支援や、新たな日本語教育の体制づくりの推進を市町村と連携して取り組み、外国人住民がいつでも、どこでも学べる環境の維持・整備を行う。 また、県内行政機関・県民向けに、外国人住民も理解しやすい「やさしい日本語」の出前講座を開催することによって、「やさしい日本語」の活用促進を図る。 事業実施にあたっては、日本語を指導するボランティアの養成やスキルアップ研修を行い、県内市町村や日本語教室、国際交流団体・外国人支援団体、企業、大学等とも連携し、日本語教育の体制整備の強化を図る。 これらの取組を通じて、多文化共生社会の実現に向けた包括的な日本語教育体制の整備を目指す。	

2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像

【現在の状況：図示も可】



(2) 令和5年度事業の概要

①事業の期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日（12カ月間）

②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）

第1期（平成31年4月～令和4年3月）事業により実施した取組を継続・充実させるとともに、外国人住民への日本語学習機会を更に拡大させるため、令和4年度よりオンラインによる日本語コースを開始した。このオンラインによる日本語コースでは、学習者の日本語習得レベルに応じてクラス分けを行い、最終的に自立した言語使用者になれることを目指し、段階的に日本語を習得できるよう支援している。

1 日本語教室の運営継続と利用促進による活性化

県内に所在する日本語教室の取組を支援するため、ボランティア保険費用の助成、県オリジナル教材の無償提供、ボランティア向けの出前研修（スキルアップ）の開催、多言語による日本語教室マップの作成・配布（3,000部/年）を行い、活動の活性化と外国人住民の利用促進を図った。

2 「やさしい日本語」の活用

外国人にも理解しやすい「やさしい日本語」を県民や公共施設の窓口等に普及促進するため、市町村・小中学校・公民館・民間団体等への出前講座、県職員向けの研修を実施した。

(参考)	第1期			第2期
	年度	R元	R2	R3
開催実績		21回	18回	21回

3 日本語学習機会の拡充

(1) 訪問日本語コース＜地域訪問型＞

仕事等による時間的制約、交通手段や地理的状況により日本語教室に通えない外国人住民が日常生活

に必要な基礎的な日本語や、コミュニケーション能力を身につけることができるよう、ボランティアが外国人住民の近隣の公共施設等に出向く訪問型日本語教室を開催した。

(参考)		第 1 期			第 2 期
	年度	R 元	R 2	R 3	R 4
	学習者実績	67 人(3 期)	34 人(3 期)	65 人(3 期)	44 人(3 期)

(2) 訪問日本語コース<企業訪問型> (令和元年 8 月から開催)

企業が雇用している外国人材に日本語教育を行い、職場でのコミュニケーションを改善するとともに、安全な作業に繋げるため、企業単位での日本語教室を開催した。

(参考)		第 1 期			第 2 期
	年度	R 元	R 2	R 3	R 4
	学習者実績	16 人(1 社)	35 人(3 社)	6 人(1 社)	6 人(1 社)

(3) オンライン日本語コース (令和 4 年度から開催)

日本語学習機会の更なる拡大と「日本語教育の参照枠」に基づく自立した言語使用者となるためのレベルに応じた学習機会を提供するため、オンラインによる日本語コースを開催した。

(参考)		第 2 期
	年度	R 4
	基礎	12 人
	入門	20 人
	初級 1	8 人
	初級 2	9 人

(4) ボランティア養成講座の実施

外国人住民に日本語学習支援を行うボランティアの養成・確保(登録)を行うため、地域訪問型(県東部・西部で各 1 回)、企業訪問型(県内で 1 回)の各ボランティア養成講座を開催した。

(参考)		第 1 期			第 2 期
	年度	R 元	R 2	R 3	R 4
	登録者数	75 人	95 人	133 人	159 人

4 市町村と連携した取組の実施

地域における日本語教育の体制づくりを推進していくためには、市町村との連携が不可欠であることから、日本語教室の所在する市町へのヒアリングを実施した。日本語教室はボランティアのマンパワーによるところが大きく、高齢化や後継者不足が課題となっていること、学習者から十分な受講料を負担してもらうことは難しく、会場や運営経費を確保することなどが運営を継続する上で課題となっていた。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、学習者が減少していることも教室活性化の妨げとなっていた。

③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）

1 日本語教室の運営継続と利用促進による活性化、市町村と連携した取組の実施

日本語教室は、地域において日本語を学習する欠かせない場であるとともに、外国人住民が地域とのつながりをもつ貴重な場であることから、日本語教室マップの作成・配布等により利用促進を図り、教材の提供やボランティア保険の助成等による運営支援を行ってきた。

令和3年6月から4年8月にかけて県内全市町村にヒアリングを行い、外国人住民の日本語学習の必要性や現状、日本語教室の運営状況等について確認した。日本語教室のない町村においても、地元企業の技能実習生の受入により外国人住民の日本語学習ニーズがあること、日本語教室は、ボランティアの高齢化や後継者不足により、今後の運営継続が危惧されていることなどの課題が生じており、市町村と連携し、日本語教室の活性化（受講者の増加等）と安定した運営の継続や、新たな日本語教室の体制づくりを推進していくことが必要となっている。

2 「やさしい日本語」の普及

第1期事業により実施した出前講座・研修により、「やさしい日本語」を市町村・小中学校・公民館・民間団体等へ周知することができたが、「やさしい日本語」を活用した情報発信等の取組は、十分に進んでいないことから、第2期事業においても、引き続き、外国人住民に理解しやすい「やさしい日本語」の活用推進を図っていく必要がある。

3 日本語学習機会の拡充

第1期事業により新たに訪問日本語コースを創設し、時間や場所の制約により日本語を学習することができなかった外国人住民向けの学習機会を拡充したが、ボランティアによって訪問できる地域（遠隔地は負担大）や日時が限られていたことから、日本語を学習したい外国人住民とボランティアのマッチングができないケースも生じていた。

また、外国人住民は、それぞれの日本語習得レベルが異なり、「日本語教育の参照枠」に基づく自立した言語使用者となるためには、レベルに応じた学習を、提供していくことも必要となっていた。

そこで、令和4年度からレベル別による日本語コース（オンライン）を創設し、外国人住民の日本語学習機会を更に拡充させるとともに、レベルに応じた学習ができる環境の整備を進めている。

今後は、オンラインによる日本語学習機会の拡充と安定した運営を図るとともに、「生活 Can do」等を活用した学習カリキュラムを確立していくことが課題となっている。

④令和5年度の目標

令和5年度には、これまでの取組を継続・充実させるとともに、オンライン日本語コースの実施回数を増やし、更に日本語学習機会の拡大を図る。

また、市町村が取り組む日本語教室の維持・活性化や新たな日本語教育の体制づくりを支援し、地域の実情に応じた日本語学習の環境整備を推進する。

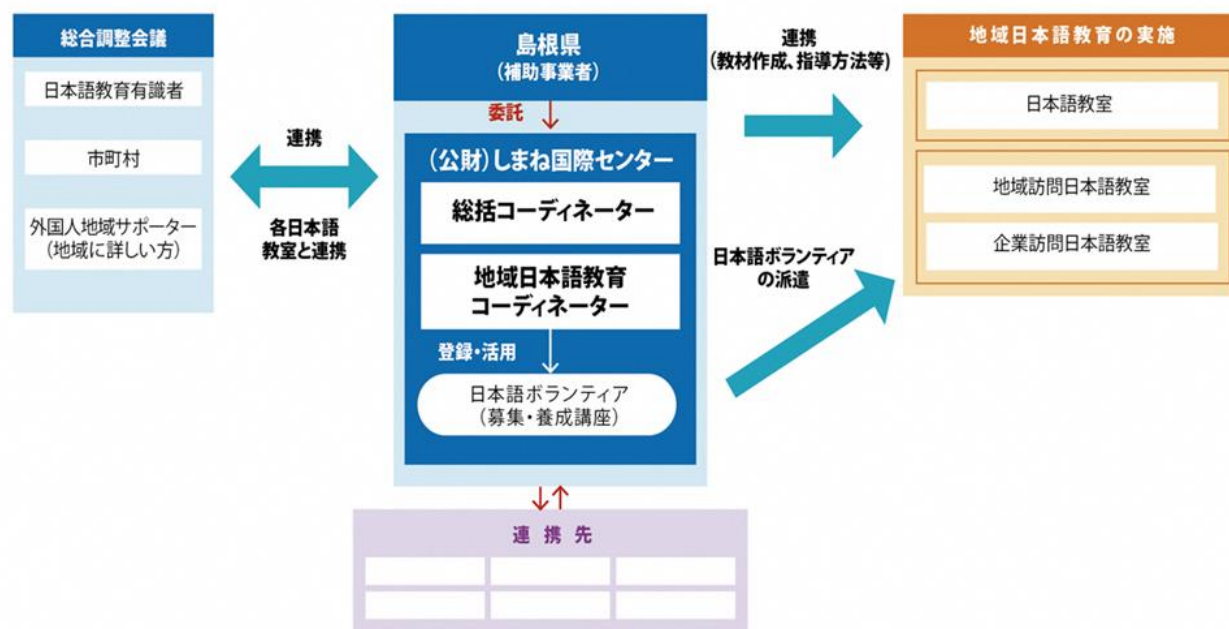
⑤令和5年度の主な取組内容

- ・ 訪問日本語コースの実施
- ・ オンライン日本語コースによる学習機会の拡大
- ・ 「日本語ボランティア入門講座」の実施
- ・ 日本語教室マップの作成・配布
- ・ 「やさしい日本語」の出前講座の開催
- ・ 地域の日本語教室の維持、活性化等に取り組む市町村の支援

3 事業の実施体制

(1) 実施体制(図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。)

島根県では、本事業を(公財)しまね国際センターへ委託し、連携して取り組んだ。
事業の進め方は総合調整会議で協議し、構成員の意見を聞きながら進めることとした。



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	吾郷裕子	島根県文化国際課	調整監	補助事業者
2	高橋真理子	〃	多文化共生係長	〃
3	仙田武司	しまね国際センター	多文化共生推進課長	総括コーディネーター
4	岩田和美	〃	地域日本語教育コーディネーター	地域日本語教育コーディネーター
5	駒井佑子	〃	地域日本語教育コーディネーター	地域日本語教育コーディネーター

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・県内で外国人住民の約7割が集住する県東部地域の2市（松江市、出雲市）と、県内で最も外国人住民比率が高く、「令和5年度地域日本語教育スタートアッププログラム」に事業採択された県西部地域の1町（吉賀町）から総合調整会議の構成員を選出した。

また、日本語教室が所在する市町と日本語教室の運営継続、連携、支援のあり方について意見交換、情報交換を行った。

- ・外国人住民と行政等との橋渡し役として活動する外国人地域サポーター（主に外国人支援団体や日本語教室関係者）の代表者も総合調整会議の構成員とし、情報共有・連携に繋げた。

- ・庁内では、平成30年度から関係部局による連携会議を設けており、引き続き情報共有・協力を図った。

また、外国にルーツを持つ児童生徒の日本語習得支援の担当課として、教育指導課を総合調整会議の構成員に加え、外国人材に対する日本語教育についても検討を進めるため、県の雇用政策課に加えて令和5年度からは島根県中小企業団体中央会を構成員に加えた。

4 令和5年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	棕本 奈美子	松江市観光振興部 国際観光課	国際交流係 係長	行政の立場からの助言・評価、自治体関係部署との連携等
2	今岡 三保	出雲市総合政策部 政策企画課 文化国際室	多文化共生係 係長	〃
3	小濱 明未	吉賀町税務住民課	主事	〃
4	堀西 雅亮	こどもサポートプロジェクト 代表	外国人地域サポーター	地域住民・ボランティア・外国人の各立場からの助言・評価、地域住民への啓発、コミュニティ活動支援
5	平田 節子	在住外国人市民共生の会（副代表）	外国人地域サポーター	〃
6	佐藤 智照	島根大学外国語教育センター	准教授	専門家の立場からの人材育成・カリキュラム作成・助言・評価等
7	芝 由紀子	(一社)ダイバーシティうんなん（代表理事）	外国人地域サポーター、日本語教師、多文化共生マネージャー	〃
8	井上 仁	島根県中小企業団体中央会	事務局次長 雇用対策課長	外国人材受入れ企業の立場からの助言、評価等

9	内藤 高彰	島根県商工労働部 雇用政策課 多様な就業推進室	外国人材雇用情報提供 窓口専門員	行政の立場からの助言・評価、自治体関係部署との連携等
10	澤田 直美	島根県教育庁 教育指導課	指導主事	〃
11	仙田 武司	しまね国際センター	多文化共生推進課長 総括コーディネーター	事務局
12	岩田 和美	〃	地域日本語教育コーディネーター	〃
13	駒井 佑子	〃	〃	〃
14	吾郷 裕子	島根県文化国際課	調整監	〃
15	高橋 真理子	〃	多文化共生係長	〃

②実施結果

実施回数	3回
実施スケジュール	(第1回) 2023年6月1日(木) 10:00～12:00 (第2回) 2023年10月4日(水) 10:00～12:00 (第3回) 2024年2月2日(金) 13:30～15:30
主な検討項目	・令和5年度事業の実施計画について ・令和5年度事業の実績及び今後の予定について ・日本語ボランティアグループ・市町村の取組への支援について ・オブザーバーからの意見聴取 ・令和6年度日本語学習の環境整備に係る取組概要（案）について
(取組②－1) 総括コーディネーターの配置	
・地域日本語教育アドバイザー（文化庁）、地域国際化推進アドバイザー（（一財）自治体国際化協会）の登録者で多文化共生事業に経験豊富な（公財）しまね国際センターの職員1名を配置した。 ・総括コーディネーターは地域日本語教育コーディネーターの指導・補佐にあたり、連携を取りながら県内の日本語教育体制の整備や「やさしい日本語」の普及・啓発等を進めた。	
(取組②－2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組	
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】 ・（公財）しまね国際センターに2名配置し、1名は、主にボランティアの養成講座の企画・実施、オンライン日本語コースの企画・実施、市町村や日本語教室が行う日本語教育活動への指導・助言等にあたった。もう1名は、日本語コースの運営・活動支援、オンライン日本語コースの進捗管理、学習者のフォローアップ等にあたった。 ・その際、総括コーディネーターと連携した。	
(取組②－3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置	
(設置なし)	

【重点項目】
(取組④) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組 - 日本語教室MAP作成にあたり、日本語教室へのアンケート調査の実施。 県内19箇所の日本語教室にアンケート調査を行い、活動状況、学習者の状況(人数・国籍・在留資格等)、課題や行政に対する要望などを把握し、日本語教育に関するニーズを取りまとめ、対応策についての検討材料とした。 県、市町村、関係団体(国際交流団体・外国人支援団体・日本語教室等)との情報共有・意見交換の会議を県東部・西部地域で開催した。市町村担当者及び関係団体から日本語教育に関する課題やニーズを聞き取り、方策の検討に繋げた。 - 庁内に関係部局で構成される連携会議を設けており、情報共有を図りながら日本語教育に関するニーズを確認し、引き続き連携した取組を行った。(県立高校における日本語指導が必要な生徒の受入れ体制整備、高等技術校における就職を希望する定住外国人向けの日本語能力等に配慮した訓練コースの支援) - 市町村が行う日本語教室支援のための取組を支援した。(ボランティア養成講座への講師紹介等の情報提供、日本語教師連絡会への出席等)
(取組⑤) 市区町村への意識啓発のための取組 - 県内8市へのヒアリングを実施。 日本語教育に係る連携・支援ニーズの聞き取り、日本語教室への支援のあり方等について調査した。 実施市町：松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市 - 市町村が実施している外国人支援施策(日本語教育に関する事業を含む)について取りまとめ、市町村に情報提供し、先進的な取組が他の市町村でも広がるよう支援を行った。 - 市町村職員を対象に「やさしい日本語」出前講座を行い、外国人住民への日本語教育の必要性・県の取組について説明し、意識啓発を行った。
(取組⑥) 日本語教育人材に対する研修 「日本語パートナー入門講座」の実施 訪問型日本語(となりでにほんご)コースの実施にあたり、学習者を訪問し、日本語学習支援を行うボランティアを養成した。 【実施回数開催時期】 対面：2023年5月27日、6月3日、6月10日 13:30～16:30(3時間×3日) オンデマンド動画視聴：6月3日～10日 【会場】 大田市民センター 集会室(大田市) 【対象者】 外国人住民との交流に関心を持ち、日本語ボランティアとして参加意欲を持つ者 【参加者数】 24名 【講師】 島根大学外国語教育センター 准教授 佐藤智照氏ほか 【内容】 ①講義「島根で暮らす外国人のこと」、「SICにほんごコース《となりでにほんご》の活動方法」 ②動画視聴「県オリジナル教材の特徴と内容、活動のポイント」「県オリジナル教材を使ってみよう」

③実習「県オリジナル教材を使ってみよう」、「やさしい日本語を使ってみよう」

④ワークショップ「国際理解・異文化コミュニケーション」 等

・日本語パートナーズオンライン対応講座

訪問日本語教室の実施にあたり、オンラインで日本語学習支援を行うボランティアを養成した。

【開催時期】2023年7月1日 10:00～11:30（1.5時間）

【対象者】「日本語ボランティア入門講座」に参加したことがある方

【参加数】7人

【講師】しまね国際センター 地域日本語教育コーディネーター

【内容】オンライン形式の「となりでにほんご」活動説明、受講者同士での活動体験 等

・「企業訪問型日本語ボランティア研修」（スキルアップ研修）の実施

企業訪問型日本語教室（職場でにほんご）の指導にあたるボランティアを対象に、①クラス形式（グループ単位）での指導方法についての研修、②クラス指導体験研修を実施した。

【実施時期】①オンデマンド動画視聴 2023年12月2日～14日

②クラス指導研修 出雲会場 12月17日 14:00～16:00（2時間）

松江会場 12月23日 10:00～12:00（2時間）

希望者を対象に、2箇所で模擬授業を実施

【対象者】日本語ボランティアとしての経験を持ち、企業訪問型日本語教室での指導に協力できる者

【参加者】①19人、②2地域の合計 7人（出雲会場4人／松江会場3人）

【講師】しまね国際センター 地域日本語教育コーディネーター

【内容】①講義「SIC にほんごコース《職場でにほんご》の概要」「クラス形式の学習の流れとアイスブレイク」「ドリルと練習方法」「クラス形式で指導する際のポイント」「仕事で使う日本語の例」等

②「にほんごコース《職場でにほんご》について」「県オリジナル教材『いっしょに にほんご しまねけん』の特徴と内容」「クラスで教える際のポイントと指導体験」

（取組⑦）地域日本語教育の実施

実施するものに○ 【○】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育

【 】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

実施箇所見込数	下記のとおり	受講者数 (実人数)	下記のとおり
活動1	【名称】しまね国際センター(S I C)訪問日本語コース<地域訪問型>（となりでにほんご）既設 【目標】仕事・家庭の都合や、地理的な要因等により日本語教室に通うことができない外国人住民が言葉の問題で孤立することがないよう、地域とのつながりを作るため、個別訪問型の日本語教室を開催した。		

	【実施回数】全10回（1回 1.5時間） 【受講者数】89人 【実施場所】対面：自宅・学習者が希望する近隣の公共施設（公民館等）（受講者数26人） オンライン（受講者数 63人） 【受講者募集方法】しまね国際センターHP、チラシ配布、SNS等 【内容】ボランティアが個別に訪問（オンライン）し、県オリジナル教材を使用し、日常生活において簡単なコミュニケーションができるレベルの日本語習得を支援した。 具体的な内容： 第1回 にほんごのべんきょうをはじめましょう 第2回 わたしのすきなこと 第3回 わたしのしゅっしんち 第4回 わたしのくにのゆうめいなりようり 第5回 まとめ（1） 第6回 わたしのしょくせいかつ 第7回 わたしのせいかつ 第8回 わたしのきゅうじつ 第9回 わたしのほしいもの、したいこと 第10回 まとめ（2） 【開始した月】5月 【講師】42人（うち、ボランティア42人） 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり（県オリジナル教材作成の参照とした。） 【関係機関との連携】・松江市：学習場所として松江市国際交流会館を無償提供 ・出雲市：学習場所としてコミュニティセンターを無償提供
活動2	【名称】しまね国際センター（S I C）オンライン日本語コース＜基礎＞ （ネットでのほんご 1クラス）既設 【目標】仕事・家庭の都合や、地理的な要因等により日本語教室に通えず、訪問日本語コース＜地域訪問型＞では対応できない、日本語の基礎的な内容の学習を希望する外国人住民のため、オンラインによる日本語教室を設計、試行した。 【実施回数】全15回（1回：2時間）×2期 【受講者数】13人（前期7人、後期6人） 【実施場所】しまね国際センター（オンライン） 【受講者募集方法】しまね国際センターHP、チラシ配布、SNS等 【内容】オンライン型の日本語教室を開催し、オリジナル教材を使用したひらがな・カタカナの学習と、日常生活において簡単なコミュニケーションができるレベルの日本語習得を支援した。

	具体的な指導内容： 第1回 ひらがな、第1課「おはようございます」 第2回 ひらがな、 第1課「おはようございます」、第2課「すみません、よくわかりません」 第3回 ひらがな、第2課「すみません、よくわかりません」 第4回 ひらがな、第3課「よろしくお願いします」 第5回 ひらがな、第3課「よろしくお願いします」、第4課「東京に住んでいます」 第6回 カタカナ、第4課「東京に住んでいます」 第7回 カタカナ、第5課「うどんが大好きです」 第8回 カタカナ、第5課「うどんが大好きです」、第6課「チーズバーガーください」 第9回 第6課「チーズバーガーください」 第10回 第7課「部屋が4つあります」 第11回 第7課「部屋が4つあります」 第12回 第8課「山田さんはどこにいますか」 第13回 第8課「山田さんはどこにいますか」 第14回 復習 第15回 修了テスト 具体的な活動方法： ○あらかじめ受講者の日本語習得レベルを確認する。 ○オンラインによる日本語教師の指導を受けることによって、基礎的な日本語を習得する。(2時間×15回) ○日本語コース終了後、受講者に日本語の習得状況をフィードバックした。 【開始した月】 前期：5月 後期：10月 【講師】 4人(うち、日本語教師4人) 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
活動3	【名称】しまね国際センター(SIC)オンライン日本語コース<レベル別> (ネットでにほんご 2～4クラス) 既設 【目標】日本語を学習したい外国人住民の日本語習得レベルが異なることから、求められるレベルに応じた学習環境を整備するため、オンライン日本語コース(レベル別)を設計、試行した。 【実施回数】2クラス(入門)：20回、3クラス(初級1)：20回、4クラス(初級1後期)：20回 全20回(1回：2時間)×3クラス(レベル別)×2期 【受講者数】2クラス(入門)：20人(前期7人、後期13人)、3クラス(初級1)18人(前期13人、後期5人)、4クラス(初級1後期)：19人(前期4人、後期15人) 【実施場所】しまね国際センター(オンライン) 【受講者募集方法】しまね国際センターHP、チラシ配布、SNS等

	【内容】受講者の日本語習得レベルに応じてクラス分けを行い、最終的に自立した言語使用者になれることを目指し、日常生活に必要な日本語の基礎を習得できることを目指し、3つのクラスを開講し、段階的に日本語を習得できるよう支援した。クラス開始時にレベルチェックテストを行い、無理なく学習に参加できるかどうかを判定した。 具体的な指導内容： ○2クラス（入門） ※使用教材『いろどり 入門／A1』 第1回 第9課「12時から1時まで昼休みです」 第2回 第9課「12時から1時まで昼休みです」 第10課「ホチキス貸してください」 第3回 第10課「ホチキス貸してください」 第4回 第11課「どんなマンガが好きですか？」 第5回 第11課「どんなマンガが好きですか？」 第12課「いっしょに飲みに行きませんか？」 第6回 第12課「いっしょに飲みに行きませんか？」 第7回 第13課「このバスは空港に行きますか？」 第8回 // 第9回 第14課「大きな建物ですね」 第10回 // 第11回 第15課「電池がほしいんですが…」 第12回 // 第13回 第16課「これ、いくらですか？」 第14回 // 第15回 第17課「映画を見に行きました」 第16回 // 第17回 第18課「温泉に入りたいです」 第18回 // 第19回 復習 第20回 修了テスト ○3クラス（初級） ※使用教材『いろどり 初級1／A2』 第1回 第1課「レストランで働いています」 第2回 // 第3回 第2課「ゲームをするのが好きです」 第4回 // 第5回 第3課「冬はとても寒くなります」 第6回 //
--	---

	第7回 第4課「昨日はすごい雨でしたね」 第8回 〃 第9回 復習 第10回 第5課「とてもにぎやかで便利です」 第11回 〃 第12回 第6課「郵便局はどう行ったらいいですか」 第13回 〃 第14回 第7課「道に迷ってちょっと遅れます」 第15回 〃 第16回 第8課「野球、したことありますか？」 第17回 〃 第18回 復習 第19回 復習 第20回 修了テスト ○4クラス（初級1後期） ※使用教材『いろどり 初級1／A2』 第1回 第9課「読み方を教えてもらえませんか」 第2回 第9課「読み方を教えてもらえませんか」 第10課「日本語教室に参加したいんですが…」 第3回 第10課「日本語教室に参加したいんですが…」 第4回 第11課「肉と野菜は私が買って行きます」 第5回 第11課「肉と野菜は私が買って行きます」 第12課「お弁当、おいしそうですね」 第6回 第12課「お弁当、おいしそうですね」 第7回 第13課「あと10分ぐらいで終わりそうです」 第8回 〃 第9回 第14課「休みを取ってもいいでしょうか？」 第10回 〃 第11回 第15課「熱があつてのどが痛いんです」 第12回 〃 第13回 第16課「食べすぎないようにしています」 第14回 〃 第15回 第17課「兄がくれたお守りです」 第16回 〃 第17回 第18課「何かプレゼントをあげませんか？」
--	--

	第18回 〃 第19回 復習 第20回 修了テスト 具体的な活動方法： ○あらかじめ受講者の日本語習得レベルを確認し、3つにクラス分けを行う。 ○各クラスのレベルに応じたカリキュラムを作成する。 ○クラスごとに、オンラインによる日本語教師の指導を受けることによって、レベルに応じた日本語を習得する。(2時間×20回) ○日本語コース終了後、受講者に日本語の習得状況をフィードバックする。 【開始した月】 前期：5月 後期：10月 【講師】 4人(うち、日本語教師4人) 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
(取組⑧～⑮) その他の取組	
(取組⑧) 県オリジナル教材の普及 島根県オリジナル教材『となりでにほんご』を訪問型日本語教室で使用するとともに、地域の日本語教室にも無償提供を行い、普及を促した。また、より多くの学習希望者に対応するために、クメール語・インドネシア語・ネパール語・ミャンマー語の印刷・配布を行った。 (取組⑨) 日本語教室の取組支援 県内に19箇所ある日本語教室は、外国人住民にとって日本語学習の場としてだけでなく、地域の日本人との交流の場にもなっている。日本語教室は協力者の固定化や高齢化が進んでいることから、活動の継続と活性化に向けた取組支援を行った。 ① 日本語教室マップの作成・配布 多言語表記による日本語教室マップを作成・配布し、外国人住民の利用促進を図った。 【内容】 ・多言語による日本語教室マップの作成(3,000部) ・市町村窓口・公共施設等に配置し、外国人住民の利用促進を図った。 ② ボランティア保険費用補助 日本語教室の運営支援のため、ボランティアが自己負担しているボランティア保険費用を助成した。 【教室数】 4教室 【人数】 41人 ③ 県オリジナル教材の無償提供、出前研修の開催 県オリジナル教材(2種)を希望する日本語教室に無償提供し、併せて教材を利用した指導方法の出前講座を開催した。 【教材配布】 7教室、『いっしょににほんごしまねけん』46冊、『となりでにほんご』(英語・中国語・	

ポルトガル語・ベトナム語版) 76冊、『となりでにほんご』(クメール語、インドネシア語、ミャンマー語、ネパール語版) 25冊

【出前講座実施数】2教室

【出前講座内容】①県オリジナル教材の使い方(必須)、②Can-doについて質疑応答 等)

(取組⑩)「やさしい日本語」の普及

外国人にも理解しやすい「やさしい日本語」の普及促進のため、行政機関・公民館・学校・企業等での出前講座を開催した。

【実施回数】12回

【受講者数】678人

【実施場所】申込みがあった団体が準備した会場

【受講者募集方法】しまね国際センターHP、イベントでの周知、関係先へのチラシ配布 等

【内容】県・しまね国際センターが作成した『「やさしい日本語」の手引き』などを資料として用い、外国人とのコミュニケーションにあたり、「やさしい日本語」が効果的であること、「やさしい日本語」の活用などについて講座を実施し、外国人住民とのコミュニケーションの意識醸成を図った。

(取組⑪) ボランティア・学習者等の交流会

訪問型日本語教室に参加した外国人住民・ボランティア・日本語教師の交流会を開催した。

【開催時期】2023年8月27日 10:00～12:00(2時間)

【会場】オンライン(Zoom)

【対象】しまね国際センター(SIC)訪問日本語コースに参加した学習者、日本語ボランティア

【参加者】9人(学習者3人、日本語ボランティア6人)

【内容】

- ・自己紹介
- ・小グループでの日本語での交流

2. 市区町村の日本語教育の取組への支援

(取組①) 市区町村を支援して実施する日本語教育

・県内の外国人住民が日常生活に必要となる日本語を学習できる環境を整備することを目的とし、市町村が関係機関と連携して地域の実情に応じた日本語教育を推進するため実施する事業に要する経費の一部を補助した。

島根県地域日本語教育推進事業費補助金

補助団体: 1団体(雲南市)

【事業概要】

外国人住民等に対し、公共施設の利用や災害や病気・けがなどの緊急時において実用的な日本語を学ぶ場の提供することで、生活の質の向上を目指す。また、日本人住民も参加することにより、関係づくりの場と

しても活用する。

【名称】日本語会話サロン

【目標】外国人住民の生活の質の向上、及び日本人住民との関係づくり

【実施回数】18回（1回約2時間）

【受講者数】73人

【実施場所】雲南市木次経済文化会館チェリヴァホール 他市内各所

【受講者募集方法】市内各所へのチラシ配架、SNS 情報発信

【内容】

1. 日本語会話サロンの開催 計8回開催（6月～2月に月1回程度）

開催場所：雲南市木次経済文化会館チェリヴァホール

①月ごとに「防災」「交通」などのテーマを設け、外国人住民が地域の日本人住民と共に、暮らしに役立つ日本語を学び、生活に必要な情報を得る。

②日本人住民とのつながりを作ることで、日頃から気軽に相談できる関係を形成する。

③日本人住民がやさしい日本語に触れ、外国人住民への理解を深める。

2. 施設利用体験 計10回開催（5月～2月に月1回程度）

開催場所：テーマに準じて市内各所

①市内の公共施設（病院、図書館、警察署、市役所、交流センター等）を訪問し、サロンで学んだ日本語で施設利用体験し、今後の利用に活かす。

②日本語サロン参加の日本人住民が外国人サポート活動を体験する。

③施設管理者が外国人住民への理解ややさしい日本語の必要性を理解する機会とする。 第10回 成果発表会

（取組②）取組1以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

（該当なし）

5 主要な取組の実施状況

令和5年4月	上旬 コーディネーターの配置（～3月） 中旬 ボランティア保険費用補助希望調査
5月	上旬 <地域訪問型>（～3月） 中旬 オリジナル教材無償提供・出前研修調査 15日 <オンライン日本語コース>1クラス（毎週月、～8月21日） <オンライン日本語コース>3クラス（毎週月、～9月25日） 18日 <オンライン日本語コース>2、4クラス（毎週木、～9月28日） 27日 日本語パートナー入門講座

6月	1日 総合調整会議 第1回 3、10日 日本語パートナー入門講座 上旬 「やさしい日本語」の普及（～3月上旬）
7月	1日 日本語パートナーオンライン養成講座 上旬 <企業訪問型>（～3月）
8月	下旬 日本語教室へのアンケート調査実施 27日 ボランティア・学習者等の交流会
9月	11日 日本語教室出前研修（益田市） 下旬 日本語教室マップ配布
10月	4日 総合調整会議 第2回 9日 <オンライン日本語コース>1クラス（毎週木、～1月18日） <オンライン日本語コース>3クラス（毎週木、～2月22日） 12日 <オンライン日本語コース>2,4クラス（毎週月、～2月26日） 23日 日本語教室出前研修（松江市）
11月	上旬～下旬 8市ヒアリング 12日 日本語教室出前研修（隠岐の島町）
12月	2～14日 企業訪問型日本語ボランティア研修 オンデマンド動画視聴 17、23日 企業訪問型日本語ボランティア研修 クラス指導体験会
令和6年1月	
2月	2日 総合調整会議 第3回
3月	下旬 事業終了、実績報告書の提出

6 評価と検証

1. 令和5年度の計画の評価と検証方法
【令和5年度の目標】（再掲） 令和5年度には、これまでの取組を継続・充実させるとともに、オンライン日本語コースの実施回数を増やし、更に日本語学習機会の拡大を図る。 また、市町村が取り組む日本語教室の維持・活性化や新たな日本語教育の体制づくりを支援し、地域の実情に応じた日本語学習の環境整備を推進する。
【令和5年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 本事業では、日本語学習機会の拡充と日本語教室の安定的な運営のために以下の取組を主たる取組として実施する。また、オンライン日本語コースについては、取組を通じて、カリキュラムと日本語指導の妥当性についても検証する。 ・しまね国際センター（S I C）訪問日本語コース<地域訪問型> ・しまね国際センター（S I C）オンライン日本語コース<基礎・レベル別>

【指標１：定量評価目標】

しまね国際センター（ＳＩＣ）訪問日本語コース＜地域訪問型＞の学習者数

○目標値 ９０名（前年度実績 ４４名）

○実績値 ８９名

【指標２：定性評価目標】

しまね国際センター（ＳＩＣ）訪問日本語コース＜地域訪問型＞の学習者の満足度

○目標値 満足度（４段階評価のうち３以上） ７０％（前年度実績 ８９％）

○実績値 １００％ ※《となりで》設問１２

【指標３：定量評価目標】

しまね国際センター（ＳＩＣ）オンライン日本語コース＜基礎・レベル別＞の学習者数

○目標値 １３０名（前年度実績 ４９名）

○実績値 ７０名

【指標４：定性評価目標】

しまね国際センター（ＳＩＣ）オンライン日本語コース＜基礎・レベル別＞の学習者の満足度

○目標値 満足度（４段階評価のうち３以上） ７０％（前年度実績 １００％）

○実績値 ９６％ ※《ネットで》設問１２

【指標５】

しまね国際センター（ＳＩＣ）オンライン日本語コース＜基礎・レベル別＞において、自立した言語使用者になるために、カリキュラム作成と講師による日本語指導が適切に行えているかを検証する。

- １）文化庁「日本語能力自己評価ツール にほんごチェック！」を活用し、クラス開始時と終了時に学習者自身にチェックしてもらったものを集計し、クラス全体の日本語能力の伸びを確認する。

<https://www.nihongo-check.bunka.go.jp/>

「にほんごチェック」の実施が学習者に徹底しなかったこと、また仮に実施が徹底していたとしても評価方法として妥当かという意見がコース終了時に日本語講師から出たため、２）のみを指標５の評価に活用する。

- ２）各コース終了時のアンケート（３段階評価、①③は、文化庁が行うアンケート項目）を集計し、クラス全体の平均点を確認する。 ※《ネットで》設問１４，１５，１６

①このコースで勉強して日本語が前より上手になりましたか。

とても上手になった・少し上手になった ９６％

②このコースで勉強する前よりも日本語を使ってスムーズに生活ができるようになりましたか。

できるようになった・少しできるようになった ９６％

③このコースに参加して、日本語で話すことに自信がつけましたか。

自信がついた・少し自信がついた 100%

※「にほんごチェック」を十分に活用することはできなかったが、アンケートによると本コースを通じて日本語能力の向上や、日本語使用に自信がついた学習者の割合は非常に高く、本コースで適切な指導が行われたと捉えることができる。

2. その他、令和5年度事業の評価と検証方法

【取組③】都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

(定量評価) 日本語教室を有する市町村と共催したボランティア養成講座等の参加者数

今年度目標 20名 (前年度実績: なし)

実績値 0名

※市町村との共催によるボランティア養成講座等の開催はなかった

【取組⑤】日本語ボランティア入門講座

(定量評価) 参加者数

今年度目標 55名 (前年度実績: 50名)

実績値 24名

(定性評価) 満足度 (4段階評価のうち3以上) 70% (前年度実績 なし)

(検証方法) 事務局による人数集計とアンケート実施・結果検証 ※パートナー入門講座 P7 設問3

実績値 100%

※定量評価については、開催地を1か所としたため、目標の参加者数には届かなかったが、定性評価については、目標を大きく上回る評価を得ることができた。

【取組⑪】ボランティア・学習者等の交流会

(定量評価) 参加者数

今年度目標 30名 (前年度実績: 24名 (延べ))

実績値 9名

(定性評価) 満足度 (4段階評価のうち3以上) 70% (前年度実績 なし)

(検証方法) 事務局による人数集計とアンケート実施・結果検証 ※オンライン交流会設問1

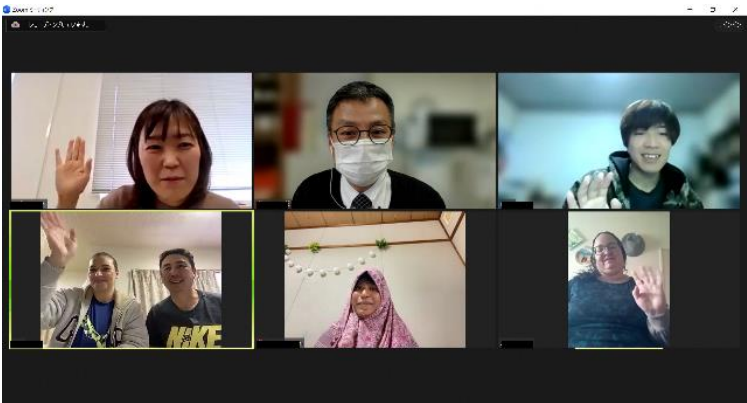
実績値 100%

※定量評価については、交流会の目的を「今年度参加しているボランティアと学習者の交流」とし、今年度参加した学習者と活動した日本語ボランティアに限定して声掛けを行ったため、目標人数には至らなかったが、定性評価については、目標を大きく上回る評価を得ることができた。

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望
(1) 検証を踏まえた課題 レベル別オンライン日本語コースにおいて「にほんごチェック」を活用したことについて、複数の講師から以下のような指摘があり、今後、評価方法の再検討が必要。 ①実施の指示が徹底しなかったり、やり方が理解できなかったりして、結果を提出しない学習者が多かった。 ②A1 から C2 までである「にほんごチェック」を A1～A2 前半相当のレベルの内容しか扱っていないオンライン日本語コース＜基礎・レベル別＞の開始時・終了時に使用するのが妥当か？ (2) 今後の展望 評価方法の見直しやカリキュラムや指導方法の改善の検討にあたっては、既存のものを流用するだけでなく、本事業の目的や内容に応じて、適切に設計していくことが求められるが、そのためには、コーディネーターの育成・確保や日本語教師の育成・確保も進めていく必要がある。
2. その他、課題と困難な状況への対応方法等
(1) 課題と困難な状況への対応方法 市町村との連携という課題に対して、今年度は1市が間接補助を活用することにつながった。今年度も比較的外国人住民数の多い8市に対して個別のヒアリングを行うことにより、間接補助の活用拡大の方向性を見出すことができた。 日本語学習機会の拡充については、訪問型日本語教室において、日本語を学習したい外国人住民とボランティアのマッチングができないケースも生じていたが、今年度は、前年度まで年3回だった募集の時期を、ほぼ毎月の募集に変更することにより、学習したい時期を逃さず、学習機会の創出に結びつけることができた。また、レベル別のオンライン日本語コースも、前年度の倍に相当する4クラス×2期実施することにより、レベル別学習環境の整備を一步進めることができた。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1-⑥-1	日本語パートナー入門講座
	
1-⑦-2	オンライン日本語コース
	
1-⑩-1	やさしい日本語の普及
	

2-①-1

雲南市日本語教室



【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
1-①-1	1-①-1 第 1 回総合調整会議議事録	
1-①-2	1-①-2 第 2 回総合調整会議議事録	
1-①-3	1-①-3 第 3 回総合調整会議議事録	